株　主　の　皆　様　へ

第19期　株　主　通　信

２０１１年１月１日～２０１１年１２月３１日

株式会社ワールドインテック

WORLD INTEC

世界に開かれた人と人とのつながり、“絆”づくり

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
当社の第19期（2011年1月1日～2011年12月31日）の株主通信をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

2011年は、日本国内では東日本大震災や台風による大雨被害、海外ではニュージーランド地震やタイの洪水などが発生し、産業界にも大きな影響を与えましたが、これら大規模災害の経験から家族や仲間等、かけがえのない人と人との“絆”をあらためて認識させられた1年となりました。
当社では、創業来、働くことに新しいカタチを与え、世界に開かれた人と人とのつながりである“絆”をつくることを理念としております。
震災復旧復興関連では、被災者の方々の当面の仕事の確保や雇用対策等、地域の行政と連携した迅速かつ的確な対応を行っていくことが、人材ビジネス業界のリーディングカンパニーとしての社会的使命と考え「仕事『絆』プロジェクト」を発足させ、被災された方々の生活再建支援にいち早く取り組んでまいりました。これら取り組みと九州地盤で培った地域行政との連携ノウハウが評価され、福島県では「がんばろう福島！“絆”づくり応援事業」を受託いたしました。この取り組みでは、県中・いわき・相双地域で合計1,600名以上の雇用を創出、避難所・仮設住宅等の運営体制の整備、避難者や地域住民同士の交流による“絆”づくりに寄与しております。

労働者派遣法改正の動きの中でも、産業界に波紋を投げかけた製造派遣や登録型派遣の原則禁止の項目が法案から削除される等、こうした人材ビジネス業界の社会的な必要性や重要性が再び見直されてきております。
当社グループは、これからも上場会社としての責任と「人が活きるカタチ」として働く場所をつくるという業界の社会的使命を果たしていくべく事業活動を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社グループの事業活動へのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役会長兼社長
伊井田 栄吉

Business Group
ワールドインテックグループ

情報通信ビジネス

e-support グループ

株式会社イーサポート
・コールセンター事業

株式会社ワールドオンライン
・法人事業
・OA機器販売

NETWORK SOLUTION

株式会社ネットワークソリューション
・ソフトバンクショップ事業
・WILLCOMショップ事業

Mobile Service

株式会社モバイルサービス
・auショップ事業

株式会社ベストITビジネス
・法人事業

不動産ビジネス

株式会社 ワールドレジデンシャル
・住宅分譲事業
・マンション管理事業
・販売受託事業

ニチモリアルエステート株式会社
・販売受託事業
・不動産コンサルティング事業

WORLD INTEC GROUP

人材教育ビジネス

株式会社ワールドインテック

R&D事業 …… 研究員派遣
テクノ事業…… 技術者派遣
ファクトリー事業…… 製造派遣・業務請負
CB事業 …… 販売員派遣
コンストラクション事業… 施工管理者派遣
行政受託事業…… 人材育成
海外事業…… 部品調達購買
リペア事業…… 修理受託

台灣英特科人力
WORLD INTEC TAIWAN CO.,LTD.

海外事業…… 製造派遣

株式会社アドバン

教育事業
・PCスクール運営、教材・ソフト販売、職業訓練講座運営

九州地理情報株式会社
（第3セクター方式の障がい者雇用特例子会社）
・地図情報販売
・システム開発受託
・障がい者雇用支援、教育

Financial Highlights
決算ハイライト

株式会社ワールドインテック

第19期決算報告

増収増益、堅調に推移

当期におけるわが国経済は、東日本大震災以降、急速に落ち込んだ景気もサプライチェーンの復旧・立て直しや各種の政策効果などを背景に、夏場には緩やかに回復し、持ち直してきました。しかし、欧州金融危機などを背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動、秋にはタイの洪水の影響等もあり、雇用情勢含め景気の下振れ懸念を依然残したまま推移いたしました。

当社グループが属する人材ビジネス業界は、製造業で4年ぶりに設備投資が増加、機械受注も緩やかに増加基調にあると12月の日銀短観でもあるように、年間を通じて大手製造各社の開発投資の取り組みが徐々に活気を取り戻し、人材需要も高まりましたが、厚生労働省が示すように労働力人口は減少を続けており、優良人材の採用確保が課題となってきております。

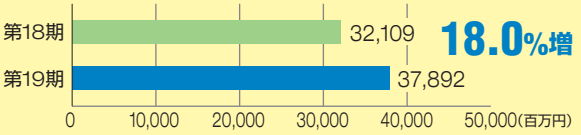
このような状況下、当社グループは、セグメント横断的な人材ビジネスユニット組織により、新規および既存クライアントの横展開を図る等の積極的な営業活動を展開したことで、環境エネルギー分野や自動車関連分野を中心に受注を獲得し、懸念された電力不足問題による影響も軽微な中で、堅調に推移いたしました。

決算ハイライト

売上高	37,892	百万円
営業利益	588	百万円
経常利益	678	百万円
当期純利益	214	百万円
連結在籍数	9,419	人

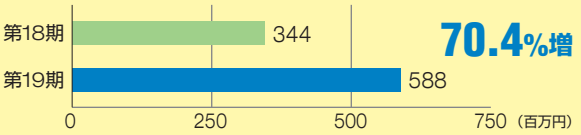
前期より5,783百万円増加

人材教育ビジネスの回復、情報通信ビジネスにおけるスマートフォン販売好調、不動産ビジネスによる売上増が寄与



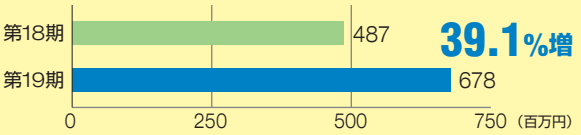
前期より243百万円増加

R&D事業における増益と不動産事業における販売促進費用抑制により増加



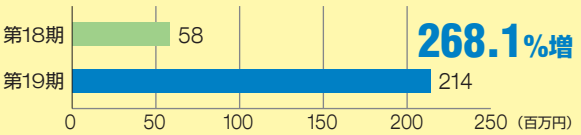
前期より190百万円増加

営業利益の増加と助成金等で営業外収益を計上したことにより増加



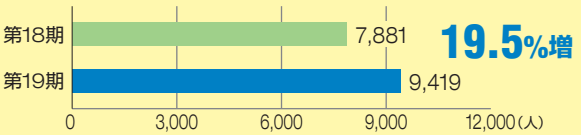
前期より155百万円増加

経常利益が増加したことと、連結納税を適用していないため、前期は新規立上げ子会社の赤字が影響したが、当期は法人税等のバランスが改善されたことにより増加



前期より1,538名増加

人材教育ビジネスの回復による在籍増と行政受託事業による雇用増により増加

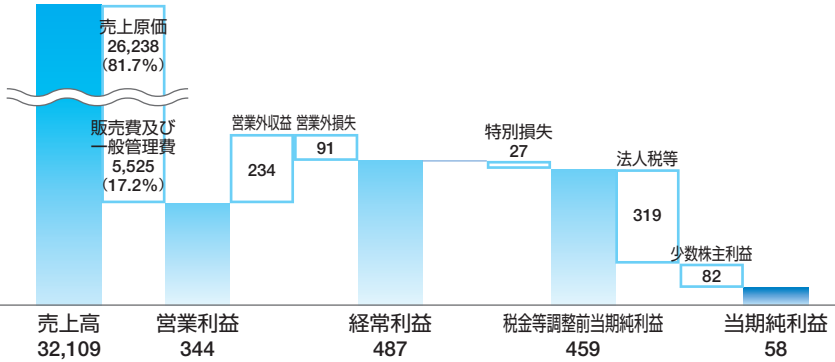


Consolidated Financial Statements
連結財務諸表

連結損益計算書

前 期
（自 2010年1月1日　至 2010年12月31日）

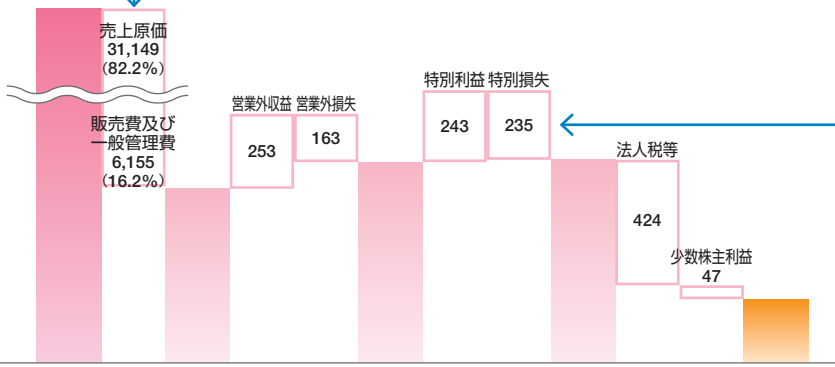
（単位：百万円）



当 期
（自 2011年1月1日　至 2011年12月31日）

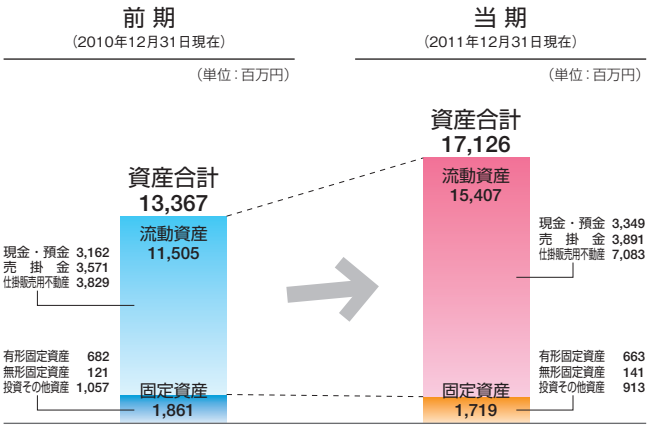
（単位：百万円）

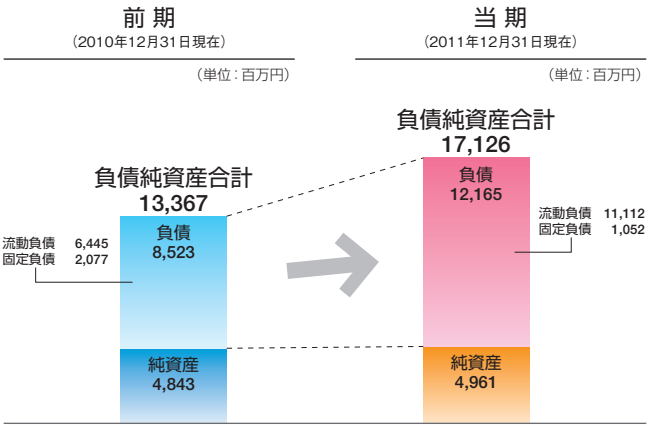
POINT 1
人材教育ビジネスでの構外請負投資と、情報通信ビジネスでの携帯仕入単価アップで原価率上昇も販管費率を改善しました。



POINT 2
特別利益の主なものは震災による受取補償金です。
特別損失の主なものは震災による災害損失金です。

連結貸借対照表





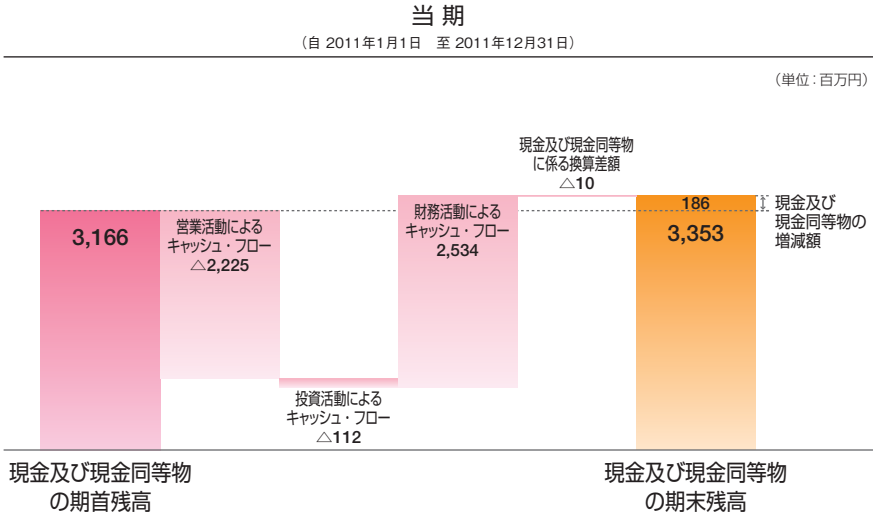
POINT 1

仕掛販売用不動産の増加等により、総資産が前期末と比較して37億59百万円増加しました。

POINT 2

販売用不動産の購入資金として調達した短期借入金の増加等により前期末と比較して37億59百万円増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書



POINT

営業キャッシュ・フローの主なマイナス要因は販売用不動産の増加によるものです。

投資キャッシュ・フローの主なマイナス要因は投資有価証券の取得による支出によるものです。

財務キャッシュ・フローの主なプラス要因は不動産仕入のための短期借入金の純増によるものです。

Segment Highlights
セグメント別の事業報告

・ファクトリー事業　増収　減益

－　製造業（自動車、環境エネルギー等）の設備投資、機械受注の回復に伴う人材需要増加の取り込みが順調。
大手企業との構外請負の先行投資並びに人材募集採用に関する先行投資が増加し、前期比15.3%の減益。

・テクノ事業　増収　減益

－　情報通信・自動車関連分野でのエンジニア需要の高まりに加え、ファクトリー事業と連動した営業強化、新たに連結対象とした子会社により増収となったものの、新規子会社の先行投資および採用コスト等の先行投資費用にて前期比11.2%の減益。

・R&D事業　増収　増益

－　一般派遣分野での順調な受注の拡大が寄与し、前期比で大幅な増収・増益。

・情報通信事業　増収　増益

－　法人向け事業の組織再編に加えコスト削減を進め収益を高めると同時に、スマートフォン需要の取り込みにより、増収（前期比＋14.0%）・増益（前期比＋28.8%）。

・不動産事業　増収　赤字縮小

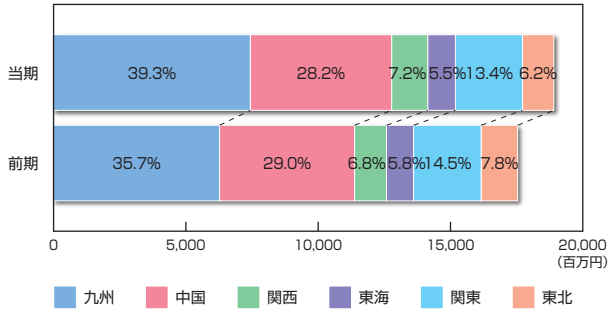
－　首都圏のマンションへの底堅い需要は続いている。3物件の売却と4物件の仕入れを実施すると同時にレジデンシャルシリーズ「お花茶屋」「金町」の分譲に着手。先行販売促進費を抑え赤字縮小し、今期以降の黒字化から利益貢献へ布石。

・その他　増収　増益

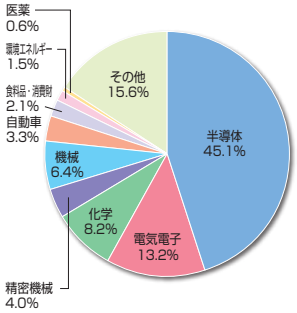
－　行政受託事業は、九州並びに福島県での「がんばろう福島！“絆”づくり応援事業」が順調に推移。
販売員派遣事業並びに、地理情報システム、障がい者教育・雇用支援の九州地理情報、パソコンソフトウェアの操作・利用技術教育のアドバンも順調に推移し、その他事業全体で大幅な増収（前期比＋63.7%）・増益（前期比＋728.7%）。

主力のファクトリー事業における地域別業種別売上高

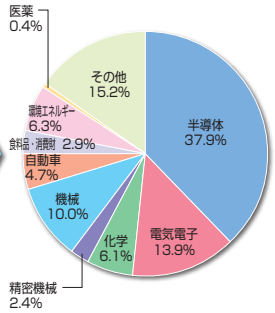
地域別



《売上業種比率(前期累計実績)》



《売上業種比率(当期累計実績)》



Mid-Term Business Plan
中期経営計画

市場環境認識

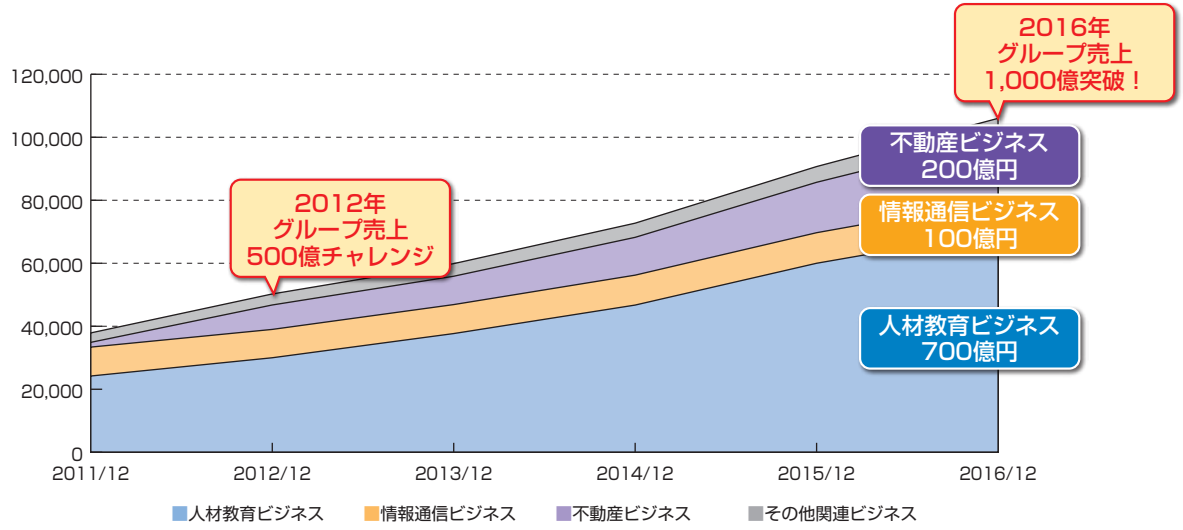
■ 人材教育ビジネス； シェアUp可 （営業利益率5～7%）
- 円高の進行等から、全体のパイは縮小傾向。
- 製造業派遣活用企業は増加。
- コンプライアンス重視から、上場企業への寡占化が促進。

■ 情報通信ビジネス； 需要旺盛 （営業利益率3～5%）
- スマートフォン、タブレット端末等の買い替え需要の拡大に伴う需要は旺盛。
- 今後、スマートフォン、タブレット端末活用のクラウドサービスの進展も進み、販売力と同時に提案力（ソリューション）で勝負。

■ 不動産ビジネス； 需要堅調 （営業利益率10～15%）
- 首都圏のマンション契約率は引き続き堅調。
- 中堅・小型マンション用地取得に大手デベロッパーも参入し、競争が激化。
- 復興需要に伴う、東北地区の基盤強化（サンシティ支援）。

中期５ヵ年経営ビジョン；1,000億企業を目指す

詳細３ヵ年経営計画策定中、１Q－２Q前後で中期経営計画発表予定



Corporate Data / Stock Information
会社概要／株式の状況

会社概要（2011年12月31日現在）

■社　　名　株式会社ワールドインテック
■設　　立　1993年2月12日
■資 本 金　700,314千円
■代 表 者　代表取締役会長兼社長　伊井田 栄吉
■従業員数　9,419名（連結）8,263名（単体）
■所 在 地　〒802-0077
福岡県北九州市小倉北区馬借一丁目3番9号クエスト第2ビル 4F
TEL.093（533）0540　FAX.093（513）1352

■事業内容
上場企業を主体とする研究開発・情報、技術、製造分野の総合コンサルティング、人事コンサルティングおよびアウトソーシング
○ファクトリー事業（製造・物流分野）
○テクノ事業（機械・電気・電子・生産技術・ソフト開発分野）
○R&D事業（化学・バイオ・臨床開発分野）
○その他事業（販売系人材派遣、行政受託業務等）

■役員

代表取締役会長 兼社長 執行役員	伊井田　栄吉	取締役執行役員	中野　繁
代表取締役副社長執行役員	菅野　利彦	取締役執行役員	三舛　善彦
取締役専務執行役員	本多　信二	常勤監査役	安部　睦夫
取締役常務執行役員	伊藤　修三	監査役	加藤　哲夫
取締役常務執行役員	井ノ口　明世	監査役	堺　俊治

株式の状況（2011年12月31日現在）

■発行可能株式総数……54,000,000株
■発行済株式の総数……16,799,400株
■株主数……2,369名
■大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
IIDA総研株式会社	4,500,000株	27.60%
伊井田　栄吉	3,361,500株	20.61%
株式会社北九州銀行	709,200株	4.35%
安部　南鎬	635,200株	3.89%
株式会社西日本シティ銀行	300,000株	1.84%
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	253,800株	1.55%
大阪証券金融株式会社	231,400株	1.41%
三井金属鉱業株式会社	225,000株	1.38%
株式会社三菱東京UFJ銀行	180,000株	1.10%
ジェーピー モルガン チェース バンク 380084	152,700株	0.93%

※持株比率は自己株式（496,351株）を控除して計算しております。

ホームページ

http://www.witc.co.jp

拠　点

（2011年12月31日現在）

●ファクトリー事業部

岩手、仙台、福島、土浦、宇都宮、高崎、大宮、横浜、八王子、浜松、岐阜、名古屋、富山、金沢、京都、姫路、鳥取、岡山、広島、山口、松山、北九州、久留米、大牟田、熊本、大分、宮崎

●テクノ事業部

仙台、福島、大宮、東京、八王子、横浜、名古屋、大阪、北九州、福岡

●R&D事業部

千葉、東京、つくば、神奈川、横浜、京都、大阪

●CB事業部

東京、大阪、福岡

■本社

〒802-0077
福岡県北九州市小倉北区馬借一丁目3番9号
クエスト第2ビル 4F
TEL.093（533）0540
FAX.093（513）1352

株主メモ

■事　業　年　度	毎年1月1日～12月31日
■定時株主総会	毎年3月
■株主名簿管理人 ■特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
■同　連　絡　先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 お問い合わせ先 0120-232-711（通話料無料） 各種用紙のご請求 0120-244-479（通話料無料）
■公　告　方　法	電子公告により、当社ホームページ（http://www.witc.co.jp）に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記ＵＲＬにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

http://www.e-kabunushi.com
アクセスコード 2429

いいかぶ　検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。

空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます

※本アンケートは、株式会社 a2media（エー・ツー・メディア）の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社 a2mediaについての詳細 http://www.a2media.co.jp）※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ
「e-株主リサーチ事務局」
TEL：03-5777-3900（平日 10:00～17:30）
MAIL：info@e-kabunushi.com

WORLD INTEC
本社：北九州市小倉北区馬借1-3-9　クエスト第2ビル 4F
Tel.（093）533-0540　Fax.（093）513-1352